



東京電力による放射能汚染水の太平洋への海洋放出計画に反対する共同声明

2022年11月26日に開催された、[国際学会「環太平洋地域における脱核社会構築に向けて」](#)において、私たちは、東京電力による放射能汚染水の海洋放出計画の即時中止の必要性を訴える[パネルディスカッション](#)を行った。日本政府は、東京電力が2023年から[130万トン以上の放射能汚染水](#)を海洋放出する計画を承認したことにより、汚染水はこれから先約30年間（[2023年から少なくとも2050年まで継続予定](#)）排出され続ける予定である。

本声明の署名者は、日本政府が承認した放射能汚染水の海洋放出計画に反対し、以下の決議を支持するために連帯するものである。

1. 私たちは、東京電力と日本政府に対し、福島第一原発からの放射能汚染水を太平洋に海洋放出する計画を直ちに中止するよう要求する。
2. 私たちは、ニュージーランド政府に対し、非核独立太平洋構築の公約を忠実に守り、東京電力福島第一原発からの放射能汚染水放出計画を承認した、日本政府に対して国際海洋法裁判所への提訴を主導する役割を担うことで、他の太平洋諸国政府を支援するよう要請する。
3. 私たちは、日本政府、国際原子力機関、ヘンリー・プナ氏（太平洋諸島フォーラム事務局長兼太平洋海洋委員）、原子力問題の専門家が所属する太平洋パネルが実施した放射能汚染水の海洋放出に関連する数々の[会議](#)の内容を、明確に公示することを要求する。
4. 私たちは、[日本の市民社会団体](#)、[太平洋地域の活動家](#)や[地域単位の団体](#)が求めているように、日本政府と東京電力には、太平洋の近隣諸国と公の場で開かれた協議を行う義務があることを主張する。これらのプロセスは、公正で開かれた討論と厳密な科学的根拠をもとに行われることを保証するため、日本国内および太平洋全域の影響を受けるコミュニティにより主導されなければならない。